（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和4年10月14日 ※1
（前回公表年月日：令和3年10月22日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大原簿記公務員専門学校大分校	平成26年2月28日	西村　幸夫	〒870-0839 大分県大分市金池南1-2-24 （電話）097-574-6568
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人　大原学園	昭和54年4月1日	中川　和久	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 （電話）03-3292-6266

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科	平成29年文部科学省認定	－

学科の目的	本学科は、教育基本法、学校教育法に基づき、スポーツに関する実践的かつ専門的な能力の育成並びにビジネスに関する専門教育を施し、人格の陶冶を行い、もってスポーツ産業に従事する有為な人材並びに社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。
認定年月日	令和3年3月25日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1,840（65単位）	1,451(58単位)	1,329(52単位)	1,110(36単位)	0(単位)	200(6単位) 時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内数）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60人	14人	0人	1人	1人	2人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準： 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点 以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。 評価の方法： 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏　季：7月下旬～8月下旬までの約4週間 ■冬　季：12月下旬～1月上旬までの約2週間 ■春　季：3月下旬～4月上旬までの約2週間 ■学年末：3月31日	卒業・進級条件	■進級の認定基準 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修および ■卒業の認定基準 修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間（単位）の履修及 スポーツ学科　1,840時間（65単位）
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者等、担任による三者面談等	課外活動	■課外活動の種類 スポーツフェスティバル 地域ボランティア活動 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（令和3年度卒業生） (株)フュービック、（株）アンピール、KTR、（有）ひかり　通所介護ライズ、リーフラス（株）、（株）ReBone　健笑堂整骨院グループ、（株）アイクリエーション ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習、入社前準備プログラム（PCP教育）等 ■卒業者数　9　人 ■就職希望者数　8　人 ■就職者数　8　人 ■就職率　100　% ■卒業者に占める就職者の割合 ：　89　% ■その他 ・アルバイト　1人 （令和　3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報） 資格・検定名 / 種別 / 受験者数 / 合格者数 健康運動実践指導者 / ③ / 9人 / 9人 JATI認定トレーニング指導者 / ③ / 9人 / 9人 体力トレーニング検定3級 / ③ / 9人 / 9人 体力トレーニング検定2級 / ③ / 9人 / 3人 MOS　Excel / ③ / 9人 / 9人 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 特になし
中途退学の現状	■中途退学者　1 名　■中退率　4 % 令和3年4月1日時点において、在学者24名（令和3年4月1日入学者を含む） 令和4年3月31日時点において、在学者23名（令和4年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 学校生活不適応 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人および保護者等)、担任以外のチーフ・管理職による面談、進路相談（本人及び保護者等）		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 ①試験による特待生制度：がんばる人を支援するために「試験による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。 ②資格・クラブ活動による特待生制度：がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。 ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無		
当該学科のホームページURL	URL：https://oita.o-hara.ac/		

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
①卒業生の主な就業先であるスポーツに関する有識者である企業等と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
②スポーツ分野における学修の中心となる基礎教養力、コミュニケーション技術の教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
①位置づけについて
教務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。
②意思決定の過程について
（ア）学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
（イ）委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
（ウ）教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部次長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程（授業科目、内容、手法）の編成に反映させることができる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
松元　義人	特定非営利活動法人　ヘルス・フィットネス・フォーラム　代表理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	①
辻　直樹	株式会社ルネサンス　スポーツクラブルネサンスおおいた　支配人	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	③
西村　幸夫	大原簿記公務員専門学校大分校 校長	－	
木津　郁	大原簿記公務員専門学校大分校 教務部 次長	－	
瀬戸　孝一	大原簿記公務員専門学校大分校 教務部 教務1課 課長代理	－	
池田　輝大	大原簿記公務員専門学校大分校 教務部 教務1課	－	

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
　地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（8月、12月）

（開催日時（実績））
第1回　令和3年　8月19日　15:30～17:00
第2回　令和3年 12月 2日　15:30～17:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

令和3年度の教育課程編成委員会における委員からの意見の活用状況は以下のとおりである。
①1年次『トレーニング基礎理論Ⅳ』『トレーニング応用理論Ⅴ』の科目において、栄養学やスポーツ医学等、特に専門的知識が求められる内容については、現在担当いただいている外部講師より情報を取り入れ、より実践的な授業を展開した。
②コロナ禍における実習等が困難な場合は、実務者による遠隔授業の実施準備を行った。
③「健康づくり」を中心とした実習を行い、適切な運動処方及び指導ができる人材の育成を行った。
④学生が卒業後に即戦力として活躍出来るよう、実際の現場で起こりうるケースを想定した内容を追加したカリキュラムに変更した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
①スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
②スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人として、トレーナーとしての意識改革を実現する。
③スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技能の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その成長度合いについて企業から評価を仰ぐ。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂くとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。
① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
② 依頼している実習授業の実習実施
③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

（3）具体的な連携の例

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
トレーニング実技Ⅱ	NSCA-CPT資格を有し、パーソナルトレーナー経験がある実務家教員より、その実務経験を活かして、レジスタンストレーニング指導に関する知識、技術を習得することを目的とする	みんなの鍼灸整骨院
トレーニング実技Ⅲ	NSCA-CPT資格を有し、パーソナルトレーナー経験がある実務家教員より、その実務経験を活かして、心臓血管系マシーンエクササイズ指導に関する知識、技術を習得することを目的とする	みんなの鍼灸整骨院
トレーニング実技Ⅳ	NSCA-CPT資格を有し、パーソナルトレーナー経験がある実務家教員より、その実務経験を活かして、プライオメトリクストレーニング指導に関する知識、技術を習得することを目的とする	みんなの鍼灸整骨院
トレーニング応用理論Ⅱ	NSCA-CPT資格を有し、パーソナルトレーナー経験がある実務家教員より、その実務経験を活かして、レジスタンストレーニングプログラム作成に関する知識、技術を習得することを目的とする	みんなの鍼灸整骨院
トレーニング応用理論Ⅲ	NSCA-CPT資格を有し、パーソナルトレーナー経験がある実務家教員より、その実務経験を活かして、有酸素性持久力トレーニングのプログラムデザイン作成に関する知識、技術を習得することを目的とする	みんなの鍼灸整骨院

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専門分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるために、教員研修の環境を整える。研修については、校内・校外において計画的に行っており、教育責任者の指示又は本人の意思により、公平に受講する機会を与えている。なお、校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおり。 ①企業・団体・学術機関等の講師を招いた知識・指導スキル研修(校内研修) ②教育本部・講座本部が主催する知識技能、指導力の向上のための研修(校内研修) ③学内に設置する附帯教育講座を利用しての自己啓発(校内研修) ④企業、団体等が開催している研修・講義等への参加(校外研修)		
(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	令和3年度大分県スポーツ指導者研修会	連携企業等:公益財団法人日本スポーツ協会
期間:	令和3年12月4日(土)	対象:スポーツ学科担当職員
内容	講 演「これからの時代に求められるグッドコーチとは」 講演者:日本文理大学 准教授 吉 田 明 氏	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	指導力の修得・向上のための教員研修	連携企業等:別府大学 キャリア支援センター 副センター長 佐藤 敬子 様
期間:	令和3年12月21日(火)	対象:大原学園大分校教職員
内容	コーチングを活用した指導力向上と学生との面談スキル向上を図ることを目的として実施する。コーチングの活用方法や学生との面談時の留意点を学び、ロールプレイングで実践する。	
(3)研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	連携企業等:公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団
期間:	令和4年12月21日(水)	対象:スポーツ学科担当職員
内容	総合型地域スポーツクラブ・学校運動部活動等において、必要最低限度の知識・技能に基づき、安全で効果的な活動を提供する「スタートコーチ(スポーツ少年団)」の育成する。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	指導力の修得・向上のための教員研修	連携企業等:別府大学 キャリア支援センター 副センター長 佐藤 敬子 様
期間:	令和4年12月20日(火)	対象:大原学園大分校教職員
内容	多様な学生への関わり方や、学生のやる気を引き出す接し方について学び、ロールプレイングで実践する。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
（2）学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
（3）教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
（4）学修成果	①就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
（5）学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
（6）教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
（7）学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。

(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	–

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・インターンだけではなく様々なボランティアを積極的に参加させ、学生が考え行動させてほしいとの意見があがった。対応として、ボランティアや各種イベントを学生が中心となって運営できるような体制を整えた。

・教員の資質向上への取組みとして、専攻分野における実務に関する研修、指導力の習得・向上のための研修のほか、学校内部における教員向け研修を継続して実施している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
高見　博之	大分大学　経済学部　学部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤　誠樹	株式会社エイビス　代表取締役社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
山田　敦士	大分シーイーシー株式会社　サービス事業部 第三サービス部　部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
松元　義人	特定非営利活動法人　ヘルス・フィットネス・フォーラム　代表理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
辻　直樹	ルネサンス株式会社　スポーツクラブルネサンスおおいた　支配人	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
姫野　輝彦	自衛隊　大分地方協力本部　本部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
内野　敏紀	社会福祉法人　大分市社会福祉協議会事務局次長 兼大分市ボランティアセンター所長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
後藤　那菜	株式会社後藤組	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生
平次　拓実	株式会社モバイルクリエイト	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	卒業生
日隈　心靖	玖珠町役場	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	卒業生

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　))

URL:　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

公表時期:　令和4年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、関係業界、地域住民、保護者、中学校・高等学校関係者、所轄庁など関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携・協力の推進に資する観点から、積極的な情報提供に取り組む。
②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	①概要　②教育方針　③沿革
（2）各学科等の教育	①入学定員　②受入方針　③カリキュラム　④進級、卒業要件等 ⑤専門士の称号付与　⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績　⑧卒業生の進路
（3）教職員	①教職員数　②教職員の専門性
（4）キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育　②実習・実技等　③就職支援等
（5）様々な教育活動・教育環境	①学校行事　②課外活動
（6）学生の生活支援	①完全担任制　②就職教育
（7）学生納付金・修学支援	①学生納付金　②奨学金、学費減免等
（8）学校の財務	学校の財務状況公開
（9）学校評価	学校関係者評価結果
（10）国際連携の状況	―
（11）その他	―

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL:　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
公表時期:　令和4年9月13日

授業科目等の概要

	（文化教養専門課程スポーツ学科）															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			トレーニング基礎理論Ⅰ	運動生理学に関する基礎的知識を身に付ける	1前	30	1	○			○		○		
2	○			トレーニング基礎理論Ⅱ	機能解剖とバイオメカニクスに関する基礎的知識を身に付ける	1前	20	1	○			○		○		
3	○			トレーニング基礎理論Ⅲ	トレーニングに対する生理的適応について基礎的知識を身に付ける	1前	20	1	○			○		○		
4	○			トレーニング基礎理論Ⅳ	スポーツ栄養学に関する基礎的知識を身に付ける	1前	20	1	○			○		○		
5	○			トレーニング基礎理論Ⅴ	運動心理学に関する基礎的知識を身に付ける	1前	20	1	○			○		○		
6	○			トレーニング応用理論Ⅰ	クライアントとの面談・スクリーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1前	30	1	○			○		○		
7	○			トレーニング応用理論Ⅱ	レジスタンストレーニングのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1前	40	2	○			○				○
8	○			トレーニング応用理論Ⅲ	有酸素運動のプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1前	20	1	○			○				○
9	○			トレーニング応用理論Ⅳ	プライオメトリクスとスピートトレーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1後	20	1	○			○				○
10	○			トレーニング応用理論Ⅴ	特定のクライアントのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1後	50	2	○			○		○		
11	○			トレーニング応用理論Ⅵ	施設・機器のメンテナンス，関係法令に関する基礎的知識を身に付ける	1後	20	1	○			○		○		
12	○			トレーニング実技Ⅰ	柔軟性トレーニング，W-up，自重トレーニングの実技能力を養成する	1前	40	1			○	○		○		

13	○			トレーニング実技Ⅱ	レジスタンストレーニングの実技能力を養成する	1前	100	3			○	○				○
14	○			トレーニング実技Ⅲ	心臓血管系活動を処方する際に考慮すべき実技能力を養成する	1前	30	1			○	○				○
15	○			トレーニング実技Ⅳ	プライオメトリクス，スピード・アジリティトレーニングの実技能力を養成する	1前	30	1			○	○				○
16	○			トレーニング指導実践Ⅰ	エアロビックダンスの指導スキルを養成する	1通	30	1			○		○			○
17	○			トレーニング指導実践Ⅱ	各種トレーニングの指導スキルを養成する	1通	30	1			○		○			○
18	○			トレーニング指導実践Ⅲ	水中運動の指導スキルを養成する	1通	30	1			○		○			○
19	○			トレーニング理論総合演習Ⅰ	解剖・生理・バイオメカニクス・栄養・トレーニング・ケア・心理に関する演習	1通	20	1		○		○		○		
20	○			キャリアデザインⅠ	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1通	30	1		○		○		○		
21	○			一般教養Ⅰ	ビジネスで使用される初歩的な熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	1通	30	1		○		○		○		
22		○		フィジカルアセスメントⅠ	関節可動域（ROM）測定方法を学ぶ	1通	30	1			○	○		○		
23		○		フィジカルアセスメントⅡ	運動機能障害に対応するために、動作パターンの理解と評価方法を学ぶ	1通	30	1			○	○		○		
24		○		コレクティブエクササイズⅠ	軟部組織・神経系に関するファンクショナルトレーニングを学ぶ	1通	30	1			○	○		○		
25		○		トリートメント技能Ⅰ	マッサージを中心としたトリートメント技能を学ぶ	1前	30	1			○	○		○		
26		○		テーピング技能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的なテーピングの技能を学ぶ	1後	30	1			○	○		○		
27		○		スポーツキャリアデザインⅠ	スポーツに関わる産業分類を業種・職種ごとに学ぶ	1後	30	1		○		○		○		

28		○		Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	1通	60	2			○	○		○		
29		○		Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	1通	30	1		○		○		○		
30		○		Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	1通	60	2			○	○		○		
31		○		Excel応用	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身につけるための演習	1通	30	1		○		○		○		
32		○		PowerPoint基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	1通	60	2			○	○		○		
33		○		PowerPoint応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	1通	30	1		○		○		○		
34		○		販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、マネジメントの知識を理解する	1後	90	3	○			○		○		
35		○		販売知識応用	小売業について体系的に学び、実務的なビジネスの知識を理解する	1後	90	3	○			○		○		
36			○	企業等実習Ⅰ	事前指導とインターンシップ形式の職業体験	1後	30	1			○		○			○
37			○	トレーニング理論総合演習Ⅱ	解剖・生理・バイオメカニクス・栄養・トレーニング・ケア・心理に関する演習	1後	20	1		○		○		○		
38			○	トレーニング理論総合演習Ⅲ	クライアントに対する面談と評価の方法を学ぶ	1後	50	2		○		○		○		
39		○		健康づくり施策概論	世界・我が国の健康施策について学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
40		○		運動生理学	運動による生理学的な変化を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
41		○		機能解剖とバイオメカニクス	解剖学的知識を基に人体の力学的作用を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
42		○		栄養摂取と運動	身体活動・運動に対する各栄養素，エネルギー代謝の役割を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		

43		○		体力測定と評価	体力測定の目的と評価方法について学ぶ	2前	30	1	○			○		○		
44		○		健康づくりと運動プログラム	身体活動・運動の生活習慣病に対する効果を理解する	2前	20	1	○			○		○		
45		○		運動指導の心理学的基礎	運動実践に関わる社会・心理・環境要因を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
46		○		健康づくり運動の実際	運動プログラムを構成、実演、指導できる能力を養成する	2前	40	2	○			○		○		
47		○		運動障害と予防・救急処置	運動中に発生しうる救急疾病や外科的損傷を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
48		○		実践数的Ⅰ数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2前	30	1	○			○		○		
49		○		実践数的Ⅱ判断推理	テキストによる講義と一部基礎的な問題演習	2前	20	1	○			○		○		
50		○		実践数的Ⅲ空間把握・資料解釈	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	2前	24	1	○			○		○		
51		○		実践社会科学Ⅰ　政治	基本的人権など憲法の基礎知識から本試験レベルの実践的知識まで学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
52		○		実践社会科学Ⅱ　経済	財政政策・外国為替などの経済分野と労働問題などの社会分野の基礎知識と 本試験レベルの実践的知識までを学ぶ	2前	24	1	○			○		○		
53		○		実践演習Ⅰ数的処理	基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前	24	1		○		○		○		
54		○		実践演習Ⅱ社会科学	政治・経済の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	28	1		○		○		○		
55		○		実践数的Ⅳ数的総合	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2前	40	2		○		○		○		
56			○	トレーニング指導実践Ⅳ	エアロビックダンスの特性・効果、指導者の役割について学ぶ	2前	60	2			○	○		○		
57			○	トレーニング指導実践Ⅴ	介護予防運動に関する指導力を養成する	2通	60	2			○	○		○		

58			○	トレーニング指導実践Ⅵ	水中運動に関する指導技術を養成する	2前	30	1			○	○		○		
59			○	トレーニング指導実践Ⅶ	健康運動実践指導者として、プログラムの構成・実演・指導できる能力を養成する	2後	40	1			○	○		○		
60			○	トレーニング理論総合演習Ⅳ	健康運動実践指導者試験筆記試験９領域の演習を行う	2後	60	3		○		○		○		
61			○	企業等実習Ⅱ	専門職に関する職業体験を行い、職業倫理感を高める	2後	30	1			○		○			○
62			○	コーチング理論・実習	コーチングを行っていく上で必要となる知識・スキルを学ぶ	2通	100	3			○	○		○		
63			○	テーピング技能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的なテーピングの技能を学ぶ	2後	30	1			○	○		○		
64			○	トリートメント技能Ⅱ	テキストによる講義と実習により、技能の向上を図る	2前	30	1			○	○		○		
65			○	コレクティブエクササイズⅡ	テキストによる講義と実習により、技能の向上を図る	2前	30	1			○	○		○		
66			○	キャリアデザインⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルを学習する	2前	30	1		○		○		○		
67			○	キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2前	30	1		○		○		○		
68			○	スポーツキャリアデザインⅡ	専門職のキャリア形成について学ぶ	2通	60	3	○			○		○		
69			○	スポーツキャリアデザインⅢ	中高年者向けの健康増進を目的とした運動指導を学ぶ	2通	60	2			○	○		○		
70			○	スポーツキャリアデザインⅣ	子ども向けの運動指導を学ぶ	2後	60	2			○	○		○		
71			○	スポーツキャリアデザインⅤ	ストレングス＆コンディショニングトレーナー、アスレチックトレーナー活動を行う	2通	40	1			○	○		○		
72			○	マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2後	90	3	○			○		○		

73			○	パソコン実習Ⅰ	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	2前	30	1			○	○		○		
74			○	ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	2通	60	2	○			○		○		
75			○	販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2後	90	3	○			○		○		
76			○	接遇ビジネスマナー	企業内で必要とされる接遇に関する基本的なルールの学習をする	2通	30	1	○			○		○		
77		○		Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	2後	60	2	○			○		○		
78		○		Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	2後	30	1		○		○		○		
79		○		Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	2後	60	2	○			○		○		
80		○		Excel応用	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身につけるための演習	2通	30	1		○		○		○		
81		○		PowerPoint基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	2通	60	2	○			○		○		
82		○		PowerPoint応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	2通	30	1		○		○		○		
83			○	直前答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	180	6		○		○		○		
84			○	直前答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	102	4		○		○		○		
85			○	公務員時事対策	自然科学から国際問題まで幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2前	30	1	○			○		○		
86			○	一般教養Ⅰ	一般教養として、社会で求められる漢字の知識を身につける	2前	30	1		○		○		○		
87			○	公務員適性検査演習Ⅰ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力を強化する	2前	60	2		○		○		○		

88			○	公務員教養論作文対策	公務員教養論作文試験対策のレクチャーおよび実践練習を行う	2前	30	1		○		○		○		
89			○	実践人文科学Ⅰ地理	気候や各国の産業などの基礎知識と本試験レベルの実践的知識を学ぶ	2前	20	1	○			○		○		
90			○	実践人文科学Ⅱ歴史	大和政権から昭和までの日本史と中国の歴史を学ぶ	2前	30	2	○			○		○		
91			○	実践自然科学Ⅰ生物・地学	生体から自然環境までの生物分野、地球の内部構造から宇宙までの地学分野を学ぶ	2前	28	1	○			○		○		
92			○	実践言語Ⅰ文理・国語	文章読解と本試験レベルの実践的な国語を並行して進める	2前	15	1	○			○		○		
93			○	実践演習Ⅲ人文科学	地理・歴史の実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	24	1		○		○		○		
94			○	実践演習Ⅳ自然科学	生物・地学の基礎知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前	16	1		○		○		○		
95			○	直前答案練習Ⅲ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	30	1		○		○		○		
96			○	公務員キャリアデザインⅠ	公務員及び民間就職の活動前に基礎的なビジネスマナーや所作を学ぶ	2後	90	3		○		○		○		
97			○	公務員キャリアデザインⅡ	秋試験10職種に向けた面接指導を行う	2後	120	4		○		○		○		
98			○	公官庁講話	現役公務員の様々な職種の方の講話を聴き職種への理解を深める	2前	20	1	○			○		○		
99			○	トレーニング実習	トレーニング関連の講義から得た知識を活かした実習を行う	2後	30	1			○	○		○		
100			○	職業実務Ⅰ	実務経験者の講義を受け、研究および発表を通じて地方行政の取り組みを学ぶ	2後	15	1		○		○				
101			○	職業実務Ⅱ	警察署から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2後	15	1		○		○				
102			○	職業実務Ⅲ	消防署から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に消防官職種研究を行う	2後	15	1		○		○				

103			○	職業実務Ⅳ	現役の国家公安職公務員の講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2後	15	1		○		○				
104			○	職業実務Ⅴ	官公庁(国家公安職)から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う。	2後	15	1		○		○		○		
105			○	行政研究	災害対策に関する講義を受け、研究および発表を通じて防災への理解を深める	2後	30	1			○	○		○		○
合計					105　科目			152 単位（4,090単位時間）									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間（単位）の履修及び所定の授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。 スポーツ学科　　1,840時間（65単位） 履修方法： （試験） 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 （学業成績） 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀・優・良・可を取得した学生には所定の単位を与える。	１学年の学期区分	２期
	１学期の授業期間	27 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。